

第2章

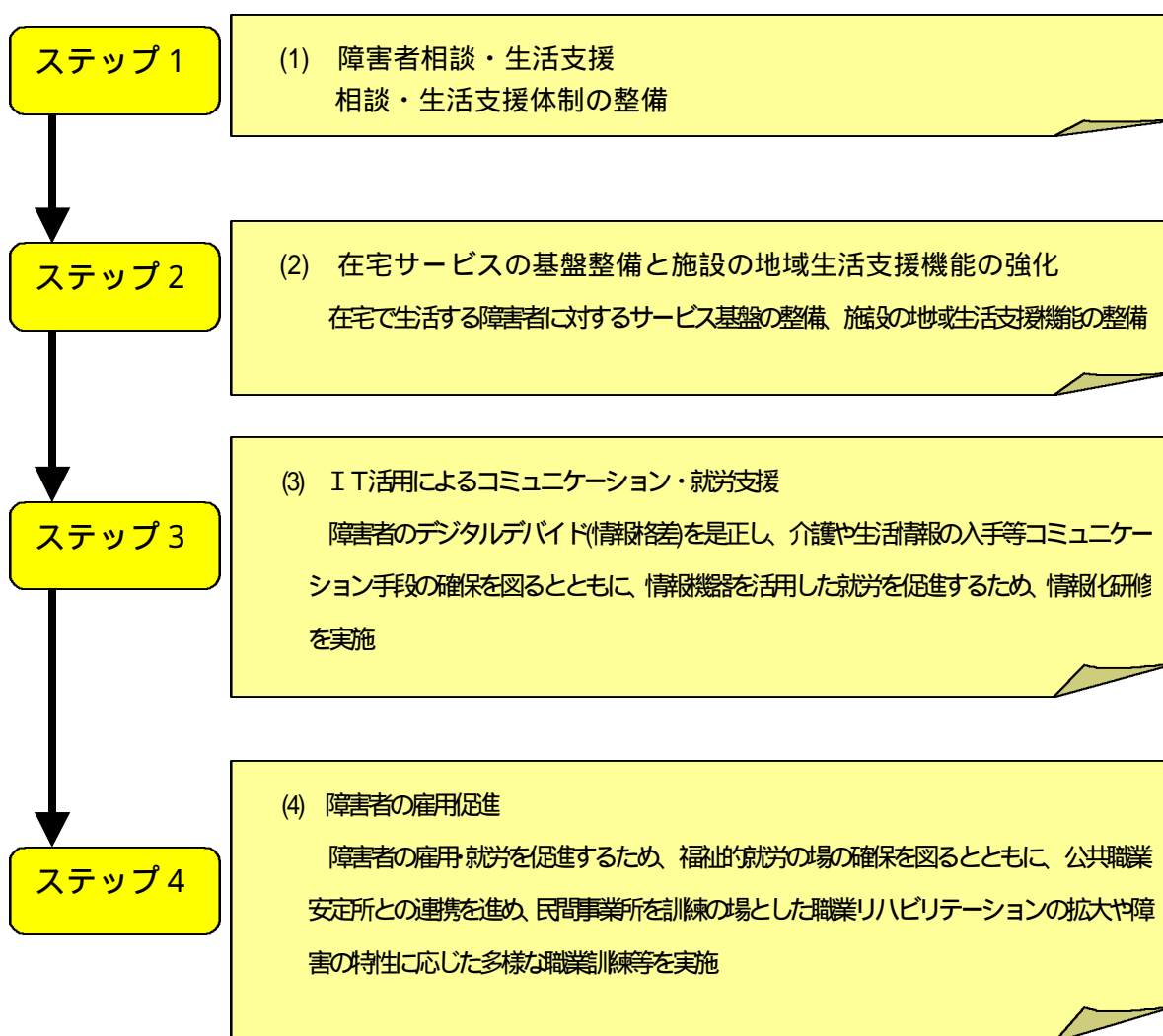
授産施設を取巻く状況

第1節 障害者のニーズの変化

近年、障害者には、住み慣れた地域の中で就労し、自立して生活したいという意識が高まってきており、社会の中にも「障害者が地域の中で共に生活するのは自然なこと」という認識が育ってきています。

そのため、県では、「岩手県障害者プラン」(2001.3)において、「障害者の社会参加・就労へのシナリオ」を示しました。

障害者の社会参加・就労へのシナリオ



第2節 社会福祉基礎構造改革

平成12年5月の社会福祉事業法等の改正により、身体障害者、知的障害者等の福祉サービスについて、行政側でサービスの内容を決定する「措置制度」から、障害者の主体性や選択性を尊重した「支援費制度」に移行することとされています。

また、それに伴い、利用者保護のため、成年後見制度の補完としての地域福祉権利擁護事業や、苦情解決の仕組み、サービスの質の評価など利用者の立場に立った制度として構築する必要があります。

その中であって、障害者施設については、従来にもまして、利用者本位の処遇やサービス提供が求められているとともに、事業経営の透明性の確保やサービス内容の情報提供等が要請され、質の高いサービスを提供することによって、障害者の地域生活を支援していく視点が重要となっています。

特に、訓練の場という機能と性格と就労の場という機能を併せ持つ授産施設については、利用者の選択や志向に耐えうる、魅力ある授産科目と作業内容を持ちながら、効率的な経営を基盤にした工賃を確保するとともに、利用者が「働く」ことを通じて、地域の中での共生を目指すノーマライゼーションを具体化する存在であることが求められています。

第3節 最近の経済動向と授産施設の経営動向

最近の本県経済の動向は、個人消費が低調に推移する中で、生産活動は大幅かつ急速に低下するとともに、工場閉鎖が相次ぎ雇用情勢は一段と厳しさを増すなど、全体として急速に悪化する動きとなっています。

このような景気の停滞基調の中、経済社会状況については、経済のソフト化・サービス化の進展、既存産業の成熟化、情報化の進展や技術革新、地球環境問題への意識の高まりなど、大きな変化を遂げてきています。

このような経済動向のもと、障害者授産施設、福祉工場は、受注量の減少や製品価格の下落等がみられ、その経営が不安定になるとともに、利用者の活動意欲の減退をも招くことが危惧されています。

(授産施設の経営状況；各年度決算)

| | 売上出荷額 (千円) | 原材料等 (千円) | その他 (千円) | 差引 (千円) | 1人当たり 工賃平均(円) |
|--------|---------------|--------------|-------------|------------|------------------|
| 平成7年度 | 22,632 | 5,696 | 8,408 | 8,528 | 20,652 |
| 平成8年度 | 23,831 | 6,121 | 8,427 | 9,283 | 19,215 |
| 平成9年度 | 26,661 | 6,983 | 10,296 | 9,382 | 20,700 |
| 平成10年度 | 23,023 | 6,500 | 8,710 | 7,813 | 18,378 |
| 平成11年度 | 21,731 | 6,235 | 7,908 | 7,588 | 17,446 |
| 平成12年度 | 19,957 | 6,121 | 8,569 | 5,627 | 17,322 |
| 平成13年度 | 20,624 | 5,589 | 9,817 | 5,218 | 20,321 |